

5 離婚

(1) 別居する前の夫妻の就業状態・職業別にみた離婚

令和2年度の実業状態別離婚件数をみると、夫が「有職」は16万1299組(全体の85.5%)、「無職」は1万5991組(同8.5%)となっている。

また、妻が「有職」は13万3168組(全体の70.6%)、「無職」は4万4236組(同23.4%)となっており、前回と比較すると、「有職」は63.6%から7.0ポイント上昇している。

これを職業別にみると、夫は「専門・技術職」の割合が、妻は「サービス職」の割合が最も多くなっている。(表15)

表15 就業状態・職業別にみた離婚件数及び構成割合 ー平成27・令和2年度ー

就業状態・職業	令和2年度(2020)		平成27年度(2015) ¹⁾	
	離婚件数 (組)	構成割合 (%)	離婚件数 (組)	構成割合 (%)
夫				
総数	188 656	100.0	224 697	100.0
就業者総数(有職)	161 299	85.5	187 033	83.2
A 管理職	7 748	4.1	8 579	3.8
B 専門・技術職	27 369	14.5	30 654	13.6
C 事務職	15 178	8.0	17 224	7.7
D 販売職	16 905	9.0	20 820	9.3
E サービス職	22 679	12.0	28 111	12.5
F 保安職	3 917	2.1	4 128	1.8
G 農林漁業職	3 000	1.6	3 681	1.6
H 生産工程職	18 540	9.8	21 941	9.8
I 輸送・機械運転職	10 971	5.8	13 708	6.1
J 建設・採掘職	21 662	11.5	25 181	11.2
K 運搬・清掃・包装等職	7 089	3.8	7 547	3.4
L 職業不詳	6 241	3.3	5 459	2.4
無職	15 991	8.5	21 449	9.5
不詳	11 366	6.0	16 215	7.2
妻				
総数	188 656	100.0	224 697	100.0
就業者総数(有職)	133 168	70.6	142 860	63.6
A 管理職	1 762	0.9	1 709	0.8
B 専門・技術職	26 945	14.3	25 899	11.5
C 事務職	30 959	16.4	32 297	14.4
D 販売職	15 401	8.2	17 680	7.9
E サービス職	37 323	19.8	42 973	19.1
F 保安職	611	0.3	487	0.2
G 農林漁業職	1 004	0.5	992	0.4
H 生産工程職	8 164	4.3	10 216	4.5
I 輸送・機械運転職	1 522	0.8	1 507	0.7
J 建設・採掘職	939	0.5	770	0.3
K 運搬・清掃・包装等職	3 710	2.0	3 812	1.7
L 職業不詳	4 828	2.6	4 518	2.0
無職	44 236	23.4	66 081	29.4
不詳	11 252	6.0	15 756	7.0

注：1) 本表の平成27年度の数値は、都道府県からの報告漏れ(平成31年3月29日公表)による再集計を行ったことにより、平成30年3月2日に公表した平成27年度の概況とは数値が一致しない箇所がある。

(2) 別居する前の夫妻の就業状態・職業別にみた平均離婚年齢

令和2年度に別居し離婚届を届け出た離婚について、夫妻の実業状態別平均離婚年齢(別居時年齢)をみると、夫は「有職」が41.4歳、「無職」が53.8歳、妻は「有職」が39.6歳、「無職」が40.9歳となっている。

これを夫妻の職業別にみると、夫は「建設・採掘職」が39.2歳、妻は「保安職」が36.6歳と最も低く、また、夫妻とも「管理職」が最も高く、夫47.7歳、妻45.6歳となっている。(表16)

表16 夫妻の実業状態・職業別にみた平均離婚年齢(別居時年齢) ー令和2年度(2020)ー

(単位：歳)

夫あるいは妻の実業状態・職業	夫	妻
総数 ¹⁾	42.6	40.0
就業者総数(有職) ¹⁾	41.4	39.6
A 管理職	47.7	45.6
B 専門・技術職	41.3	39.8
C 事務職	42.1	39.6
D 販売職	40.9	38.6
E サービス職	41.2	39.3
F 保安職	40.6	36.6
G 農林漁業職	43.2	40.5
H 生産工程職	40.1	39.8
I 輸送・機械運転職	44.1	40.7
J 建設・採掘職	39.2	37.9
K 運搬・清掃・包装等職	41.9	41.8
無職	53.8	40.9

注：令和2年度に別居し離婚届を届け出たものについて集計したものである。

1) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)にはL職業不詳が含まれる。

(3) 別居する前の夫妻の就業状態・職業別にみた同居期間

夫妻の就業状態別に令和2年度の離婚した夫妻の同居期間（結婚式を挙げたとき、又は、同居を始めたときのうち早いほうから同居をやめたときまでの期間）をみると、夫は「有職」が11.5年、「無職」が18.6年となっており、妻は「有職」が12.1年、「無職」が12.2年となっている。

これを職業別にみると、夫は「建設・採掘職」が10.7年と最も短く、妻は「保安職」が8.6年と最も短くなっている。（表17）

表17 夫妻の就業状態・職業別にみた離婚前の同居期間¹⁾ ー平成27・令和2年度ー
(単位:年)

夫あるいは妻の 就業状態・職業	令和2年度(2020)		平成27年度(2015)	
	夫	妻	夫	妻
総数 ²⁾	12.1	12.1	11.3	11.3
就業者総数(有職) ²⁾	11.5	12.1	10.7	11.5
A 管理職	15.6	16.1	15.0	15.6
B 専門・技術職	11.1	11.7	10.3	11.0
C 事務職	11.9	11.9	11.2	11.1
D 販売職	11.3	11.9	10.4	11.4
E サービス職	10.8	12.2	9.6	11.6
F 保安職	11.2	8.6	10.9	8.4
G 農林漁業職	13.1	13.5	12.8	13.8
H 生産工程職	11.3	12.8	10.1	11.9
I 輸送・機械運転職	13.0	13.0	11.9	12.0
J 建設・採掘職	10.7	11.1	10.2	11.8
K 運搬・清掃・包装等職	11.6	14.5	10.8	13.8
無職	18.6	12.2	17.1	10.9

注: 1) 同居期間とは、結婚式を挙げたとき、又は、同居を始めたときのうち早いほうから同居をやめたときまでの期間である。
2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)にはL職業不詳が含まれる。

(4) 別居する前の夫妻の就業状態の組合せ別にみた離婚

夫妻の就業状態の組合せ別に令和2年度の離婚件数及び構成割合をみると、「夫妻とも有職」は12万3586組(全体の65.5%)と最も多く、前回と比較すると、構成割合が7.2ポイント上昇している。次いで「夫有職-妻無職」が19.0%となっており、前回と比較すると、4.9ポイント低下している。(図4、表18)

図4 夫妻の就業状態の組合せ別にみた離婚件数の構成割合 ー平成27・令和2年度ー

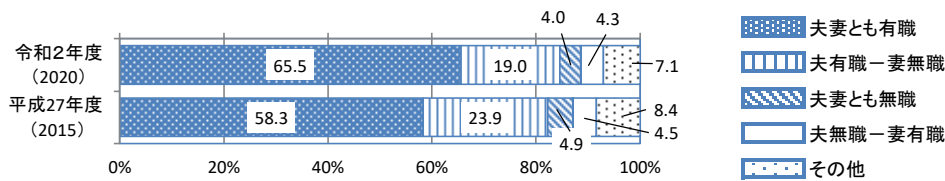


表18 夫妻の就業状態・職業の組合せ別にみた離婚件数 ー令和2年度(2020)ー

(単位:組)

夫の就業状態・職業	総数	就業者 総数 (有職)	妻の就業状態・職業											無職	不詳	
			A 管理職	B 専門・技術職	C 事務職	D 販売職	E サービス職	F 保安職	G 農林漁業職	H 生産工程職	I 輸送・機械 運転職	J 建設・採掘 職	K 運搬・清掃・ 包装等職			L 職業不詳
総数	188 656	133 168	1 762	26 945	30 959	15 401	37 323	611	1 004	8 164	1 522	939	3 710	4 828	44 236	11 252
就業者総数(有職)	161 299	123 586	1 620	25 058	29 222	14 338	34 266	571	946	7 464	1 399	889	3 334	4 479	35 881	1 832
A 管理職	7 748	5 695	790	1 073	1 758	504	1 130	13	21	165	38	18	83	102	1 949	104
B 専門・技術職	27 369	21 558	248	8 559	5 110	1 913	4 287	50	65	687	108	44	336	151	5 599	212
C 事務職	15 178	12 093	124	2 313	5 573	1 043	2 301	41	28	356	60	15	177	62	2 968	117
D 販売職	16 905	13 220	91	2 288	3 447	3 134	3 089	37	50	496	129	82	261	116	3 516	169
E サービス職	22 679	17 572	89	2 700	3 142	1 728	8 277	51	69	742	161	96	371	146	4 910	197
F 保安職	3 917	2 900	19	709	608	290	702	282	18	119	33	16	61	33	965	52
G 農林漁業職	3 000	2 269	17	362	340	196	639	3	430	159	30	19	61	13	697	34
H 生産工程職	18 540	14 448	59	2 377	2 927	1 662	4 079	26	90	2 409	156	84	512	67	3 971	121
I 輸送・機械運転職	10 971	8 317	38	1 305	1 623	1 027	2 593	17	51	763	452	44	326	78	2 550	104
J 建設・採掘職	21 662	15 422	96	2 218	3 406	2 003	5 187	31	87	1 113	158	423	570	130	6 034	206
K 運搬・清掃・包装等職	7 089	5 457	28	793	1 083	738	1 688	13	33	414	41	39	552	35	1 587	45
L 職業不詳	6 241	4 635	21	361	205	100	294	7	4	31	33	9	24	3 546	1 135	471
無職	15 991	8 204	125	1 529	1 447	956	2 720	31	48	630	103	44	339	232	7 591	196
不詳	11 366	1 378	17	358	290	107	337	9	10	70	20	6	37	117	764	9 224

(5) 別居する前の夫妻の就業状態の組合せ別にみた親権を行う子の有無別の離婚

夫妻の就業状態の組合せ別に、令和2年度の、親権を行う子（20歳未満の未婚の子。以下同じ。）の有無別の離婚件数の構成割合をみると、「夫妻とも有職」の場合、「親権を行う子なし」が39.1%、「親権を行う子あり」が60.9%となっている。さらに、親権を行う子がない場合の離婚件数の構成割合は、「夫有職－妻無職」が41.6%、「夫無職－妻有職」が56.9%、「夫妻とも無職」が74.7%と、夫が無職の場合に高くなっている。（表19）

表19 夫妻の就業状態の組合せ別にみた親権を行う子の有無別離婚件数及び構成割合

－平成27・令和2年度－

夫妻の就業状態	令和2年度(2020)					平成27年度(2015) ¹⁾		
	総数	親権を行う子 ³⁾		平均離婚年齢(歳) ²⁾		総数	親権を行う子 ³⁾	
		なし	あり	夫	妻		なし	あり
総数 ⁴⁾	188 656	79 861	108 795	42.6	40.0	224 697	93 588	131 109
夫妻とも有職	123 586	48 293	75 293	41.5	39.2	131 073	50 356	80 717
夫有職－妻無職	35 881	14 941	20 940	41.2	38.2	53 628	21 512	32 116
夫無職－妻有職	8 204	4 670	3 534	49.8	45.8	10 119	5 312	4 807
夫妻とも無職	7 591	5 669	1 922	57.9	53.9	11 002	7 808	3 194
	離婚件数(組)					離婚件数(組)		
総数 ⁴⁾	100.0	42.3	57.7			100.0	41.7	58.3
夫妻とも有職	100.0	39.1	60.9			100.0	38.4	61.6
夫有職－妻無職	100.0	41.6	58.4			100.0	40.1	59.9
夫無職－妻有職	100.0	56.9	43.1			100.0	52.5	47.5
夫妻とも無職	100.0	74.7	25.3			100.0	71.0	29.0

注：1）本表の平成27年度の数値は、都道府県からの報告遅れ（平成31年3月29日公表）による再集計を行ったことにより、平成30年3月2日に公表した平成27年度の概況とは数値が一致しない箇所がある
 2）令和2年度に別居し離婚届を届け出たものについて集計したものである。
 3）親権を行う子とは20歳未満の未婚の子をいう。
 4）夫妻の就業状態の総数には夫妻の就業状態不詳が含まれる。

(6) 別居する前の夫妻の就業状態・職業別離婚率・有配偶離婚率・標準化離婚率・標準化有配偶離婚率

令和2年度に別居し離婚届を届け出た離婚について、標準化離婚率（人口千対）を職業別でみると、夫妻とも「管理職」が最も高く、夫14.1、妻15.1となっている（表20）。

表20 就業状態・職業別にみた離婚率・有配偶離婚率・標準化離婚率・標準化有配偶離婚率

－令和2年度(2020)－

夫あるいは妻の就業状態・職業	夫				妻			
	離婚率	有配偶離婚率	標準化離婚率	標準化有配偶離婚率	離婚率	有配偶離婚率	標準化離婚率	標準化有配偶離婚率
	(人口千対)	(有配偶人口千対)	(人口千対)	(有配偶人口千対)	(人口千対)	(有配偶人口千対)	(人口千対)	(有配偶人口千対)
総数 ¹⁾	2.6	4.4	2.5	10.1	2.4	4.4	2.6	11.4
就業者総数(有職) ¹⁾	3.7	5.8	3.0	12.7	3.7	6.3	2.8	13.1
A 管理職	5.2	5.9	14.1	200.0	6.3	9.6	15.1	33.7 ²⁾
B 専門・技術職	3.7	5.4	2.7	23.3	3.6	6.2	2.4	17.7
C 事務職	2.3	3.2	1.7	7.9	3.0	5.1	2.1	9.1
D 販売職	3.3	4.9	2.4	11.4	3.6	6.7	2.8	11.1
E サービス職	8.0	15.2	6.7	23.6	5.9	10.3	5.1	22.5
F 保安職	2.7	4.1	2.2	12.1	5.0	10.8	3.4	14.8
G 農林漁業職	1.8	2.4	2.6	11.6	1.1	1.4	2.4	8.1
H 生産工程職	2.7	4.6	1.9	6.7	2.9	4.9	2.3	9.8
I 輸送・機械運転職	4.4	6.8	4.4	14.6	14.7	30.6	11.0	43.5
J 建設・採掘職	7.0	10.4	6.3	22.2	10.6	17.6	8.6	50.3
K 運搬・清掃・包装等職	2.4	4.7	2.1	9.2	1.5	2.4	1.6	5.9
無職	0.8	1.5	2.0	22.6	1.3	2.6	3.0	14.4

注：令和2年度に別居し離婚届を届け出たものについて集計したものである。
 1）総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)には職業不詳が含まれる。
 2）妻の「管理職」の標準化有配偶離婚率は、15～19歳の有配偶離婚率を0として計算した。